平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名　株式会社 アイネス　　上場取引所　東
コード番号　9742　URL　http://www.ines.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 林　義裕
問合せ先責任者 (役職名) 総務本部社長室長　(氏名) 小林　明広　TEL 045-912-5500

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,802	△5.8	2,176	△16.0	2,262	△15.6	1,275	△27.8
24年3月期	35,882	4.6	2,589	17.4	2,680	16.3	1,767	70.1

(注)包括利益　25年3月期　1,429百万円　(△26.9%)　24年3月期　1,956百万円　(66.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	31.84	―	2.8	3.7	6.4
24年3月期	43.38	―	3.7	4.3	7.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	58,186	43,287	74.2	1,349.62
24年3月期	63,138	48,728	77.0	1,193.46

(参考) 自己資本　25年3月期　43,201百万円　24年3月期　48,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,182	△7,795	△6,913	11,278
24年3月期	3,312	△2,191	△670	20,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	8.00	―	8.00	16.00	651	36.9	1.4
25年3月期	―	8.00	―	8.00	16.00	582	50.3	1.3
26年3月期(予想)	―	8.00	―	8.00	16.00		44.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	2.0	790	△26.6	790	△29.4	440	△29.3	13.75
通期	34,700	2.7	2,080	△4.4	2,030	△10.3	1,150	△9.9	35.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	48,000,000 株	24年3月期	48,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	15,989,941 株	24年3月期	7,256,160 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	40,071,467 株	24年3月期	40,744,764 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,025	△6.5	1,827	△20.9	1,943	△20.5	1,116	△33.1
24年3月期	32,115	6.5	2,309	24.8	2,443	21.2	1,667	77.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.85	―
24年3月期	40.92	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	55,134	41,608	75.4	1,298.12
24年3月期	60,239	47,210	78.3	1,156.92

(参考) 自己資本 25年3月期 41,552百万円 24年3月期 47,137百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	2.8	680	△24.6	710	△27.5	400	△29.0	12.50
通期	31,000	3.2	1,850	1.2	1,840	△5.3	1,050	△5.9	32.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… P. 2
（１）経営成績に関する分析 …… P. 2
（２）財政状態に関する分析 …… P. 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 4
（４）事業等のリスク …… P. 4
２．企業集団の状況 …… P. 6
３．経営方針 …… P. 7
（１）会社の経営の基本方針 …… P. 7
（２）目標とする経営指標 …… P. 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… P. 7
（４）会社の対処すべき課題 …… P. 7
４．連結財務諸表 …… P. 8
（１）連結貸借対照表 …… P. 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 10
連結損益計算書 …… P. 10
連結包括利益計算書 …… P. 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P. 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 16
(継続企業の前提に関する注記) …… P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… P. 16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) …… P. 17
(連結貸借対照表関係) …… P. 18
(連結損益計算書関係) …… P. 18
(連結包括利益計算書関係) …… P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係) …… P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… P. 22
(セグメント情報等) …… P. 22
(１株当たり情報) …… P. 23
(重要な後発事象) …… P. 23
５．個別財務諸表 …… P. 24
（１）貸借対照表 …… P. 24
（２）損益計算書 …… P. 26
（３）株主資本等変動計算書 …… P. 29
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… P. 31
(継続企業の前提に関する注記) …… P. 31
(重要な会計方針) …… P. 31
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) …… P. 32
(貸借対照表関係) …… P. 33
(損益計算書関係) …… P. 33
(株主資本等変動計算書関係) …… P. 34
(重要な後発事象) …… P. 34
６．その他 …… P. 34
（１）役員の異動 …… P. 34

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州経済の減速、近隣諸国との関係悪化の影響等により、景気が低迷し、年明け後の円安、株高により景気回復が期待されるものの、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においても、IT投資回復の兆しがあるものの、国内景気の先行き不透明感を受けて、企業のIT投資は未だ慎重な姿勢が続いております。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大を図るため、営業体制、および運用サービス体制を強化するとともに、プロジェクト管理、品質管理に引き続き注力し、さらに、将来の収益の柱となる新規ソリューションの開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の受注高は、第４四半期に公共分野において自治体向けパッケージ「WebRings（ウェブリングス）※」の受注が回復に転じた等、明るさが見え始めましたが、年度累計では第３四半期までの受注減を補えず、前期比11.1%減の376億67百万円となりました。売上高は、公共分野における第３四半期までの受注減少、ならびに金融分野において機器販売が減少したことから、前期を下回り、同5.8%減の338億２百万円となりました。

損益面では、売上高の対前年割れにより、営業利益は前期比16.0%減の21億76百万円となり、営業利益率も同0.8ポイント減の6.4%となりました。経常利益は同15.6%減の22億62百万円となりました。当期純利益は、税務上の繰越欠損金の解消に伴う法人税の増加等により、同27.8%減の12億75百万円となりました。

工程別および業種別の売上高は次のとおりです。

工程別売上高では、前工程のITコンサル・要件定義は、前期比2.7%減の１億60百万円となりました。

中工程のシステム開発は、金融分野で銀行向け一括案件の増加等があったものの、産業分野での景気低迷による売上減少の結果、同1.0%減の153億24百万円となりました。

後工程の運用・システム保守は、金融分野で保険会社向け運用案件の増加等があったものの、産業分野での売上減少の結果、同1.6%減の140億10百万円となりました。

その他サービスは、金融分野での機器販売の減少等で、同28.2%減の43億７百万円となりました。

業種別売上高では、産業分野は、景気低迷による受注減により、前期比7.6%減の95億43百万円となりました。機器販売の減少で第３四半期まで減収であった金融分野は、第４四半期では増収に転じましたが、通期では同3.5%減の119億36百万円となりました。公共分野においては、第４四半期に受注の大幅増となりましたが、第３四半期まで受注が前年割れしていたため、同6.5%減の123億22百万円となりました。

（※）WebRings（ウェブリングス）：当社が独自開発したウェブ型の総合行政システム

【工程別連結売上高】　（単位：百万円）

区分＼期別			前連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日		当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日		対前年 増減率
			金額	構成比	金額	構成比	
前　工　程(ITコンサル・要件定義)			164	0.5%	160	0.5%	△2.7%
中　工　程			15,474	43.1%	15,324	45.3%	△1.0%
	システム開発	準　委　任	6,175	17.2%	6,017	17.8%	△2.6%
		一　括	9,299	25.9%	9,307	27.5%	0.1%
後　工　程			14,239	39.7%	14,010	41.5%	△1.6%
	運　用		10,226	28.5%	10,106	29.9%	△1.2%
	シ　ス　テ　ム　保　守		4,013	11.2%	3,904	11.6%	△2.7%
そ　の　他　サ　ー　ビ　ス			6,002	16.7%	4,307	12.7%	△28.2%
合　計			35,882	100.0%	33,802	100.0%	△5.8%

【業種別連結売上高】　（単位：百万円）

区分＼期別	前連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日		当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産　　業	10,332	28.8%	9,543	28.2%	△7.6%
金　　融	12,367	34.5%	11,936	35.3%	△3.5%
公　　共	13,181	36.7%	12,322	36.5%	△6.5%
合　　計	35,882	100.0%	33,802	100.0%	△5.8%

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しはあるものの、先行きは依然として不透明な経営環境が予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、WebRings等の各種パッケージの拡販による受注・売上の拡大を図るとともに、クラウド等によるソリューション・サービスの提供をさらに進め、高付加価値ビジネスの推進に一層努めてまいります。また、平成25年３月に取得した千代田区三番町の事業用土地・建物を活用し、平成25年度下期には、営業部門・生産部門を集約・一体化することで、事業の拡大と業務効率の一層の向上を図ってまいります。

こうした状況を踏まえ、平成26年３月期の業績につきましては、上期においては一時的コストである千代田区三番町への移転費用等により営業利益は前期比で減少しますが、下期は増収増益を予想しております。

【連結】　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第２四半期連結累計期間	16,800　(2.0%)	790（△26.6%）	790（△29.4%）	440（△29.3%）
通　期	34,700　(2.7%)	2,080　(△4.4%)	2,030（△10.3%）	1,150　(△9.9%)

（注）％表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率

【個別】＜ご参考＞　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第２四半期累計期間	15,000　(2.8%)	680（△24.6%）	710（△27.5%）	400　(△29.0%)
通　期	31,000　(3.2%)	1,850　(1.2%)	1,840　(△5.3%)	1,050　(△5.9%)

（注）％表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は581億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億51百万円減少いたしました。

流動資産は、主に千代田区三番町の事業用土地・建物の取得、自己株式の取得等による現金及び預金、ならびに預け金の減少により、110億61百万円減少し、233億47百万円となりました。固定資産は、主に上記不動産の取得により、61億10百万円増加し、348億39百万円となりました。

流動負債は、70百万円増加し、61億77百万円となりました。固定負債は、４億18百万円増加し、87億21百万円となりました。

純資産は、主に自己株式の取得により54億41百万円減少し、432億87百万円となりました。

（連結キャッシュ・フローの概況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は112億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億26百万円減少いたしました。

営業活動により得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益の計上等により51億82百万円（前期比18億69百万円増）となりました。

投資活動により使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出等により、77億95百万円（同56億３百万円増）となりました。

財務活動により使用した資金は、自己株式の取得および配当金の支払い等により、69億13百万円（同62億43百万円増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自　己　資　本　比　率（%）	77.1	77.4	77.0	74.2
時価ベースの自己資本比率（%）	46.8	38.9	42.6	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	702.5	801.3	1,196.1	1,514.4

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配当につきましては、急速な市場の変化に対応するため財務基盤の充実を勘案しつつ、安定配当を基本に業績に応じた成果配分に努めてまいりたいと考えております。

当期の１株当たりの配当金は、年間配当額として１株当たり16円（中間配当８円）を予定しております。

次期の配当金につきましても、引き続き当期同様の方針に基づき実施する予定であり、年間配当額として１株当たり16円（中間配当８円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業活動、経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めておりますが、予測されない事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境リスク

当社グループの属する情報サービス産業においては、顧客企業の情報化投資に対する費用対効果要求の高まり、技術動向の急激な変化、新規参入企業の増加等により事業環境が大きく変化する可能性があります。このため当社グループは、業種業態を絞り込み顧客業務や業界のノウハウを蓄積することで、より付加価値の高いサービスの提供や常に技術革新動向を注視し質の高い技術者の育成に取組んでおります。

② 開発リスク

ソフトウェアの受託開発及びパッケージ製品などにおいて、品質不良や納期遅延等が発生し、コスト増加により不採算案件が生じるリスクがあります。これらを回避するために当社では、プロジェクト管理の徹底、品質や見積り精度の向上など、開発体制の充実を図っております。

③ 運用リスク

アウトソーシングなど運用サービスにおいて、大規模災害による想定外の損害や長期の電力不足、サイバー攻撃、運用ミスなどにより、システムダウンや回線障害が発生し、顧客の事業が停止もしくは中断した場合、当社が損害賠償請求を受けるリスクや情報サービス企業として信用を失墜するリスクがあります。これらを回避するために当社では、ITIL※1に準拠した体制の整備、データセンター設備の増強・バックアップ機能の充実・運用ツールの強化等の設備投資、運用管理の向上、技術者教育、BCP※2の策定などに継続的に取組んでおります。

④ 財務リスク

当社の財務状態、経営成績およびキャッシュフローの状況において異常な変動はありません。ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、プロジェクト案件の進捗状況や採算性等により経営成績が変動する可能性があります。また、当社の売上高は、顧客への納期が期末となることが多いため、第２・第４四半期に集中する傾向にあります。

⑤ 情報漏洩・法務リスク

当社は、業務上、顧客が保有する個人情報や機密情報を含んだ情報資産を受託等で取り扱う場合があります。当該情報が漏洩した場合、顧客から損害賠償請求を受けるリスクや情報サービス企業として信用失墜のリスクがあります。

また、取引における基本契約、個別契約の内容に関して契約不履行や不法行為が発生した場合には、顧客から損害賠償請求や提訴を受けるリスクや情報サービス企業として信用失墜のリスクがあります。これらを回避するために当社では、ISMS※3やプライバシーマーク※4など各種認証取得に積極的に取り組むとともに、研修や教育などを通じて社員への啓蒙活動を継続的に実施しております。

［用語解説］

※1 ITIL（アイティル）：Information Technology Infrastructure Libraryの略

英国商務局が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドライン。ITサービス管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化しています。

※2 BCP（ビー・シー・ピー）：Business Continuity Planの略

企業が自然災害、大火災、パンデミック、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく事業継続計画です。

※3 ISMS（アイ・エス・エム・エス）：Information Security Management Systemの略

情報セキュリティ管理の国際標準に基づき作られた情報セキュリティマネジメントシステムの適合評価制度で経済産業省から公表されました。「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」に替わる新制度で、最新の技術革新に対応しています。

※4 プライバシーマーク

個人情報保護に関するJIS（JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム要求事項）基準に適合し、個人情報の取り扱いを適切に行うための体制を整備しているかどうかを、財団法人日本情報処理開発協会と指定機関が審査・認定する制度です。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社６社・関連会社１社で構成されております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

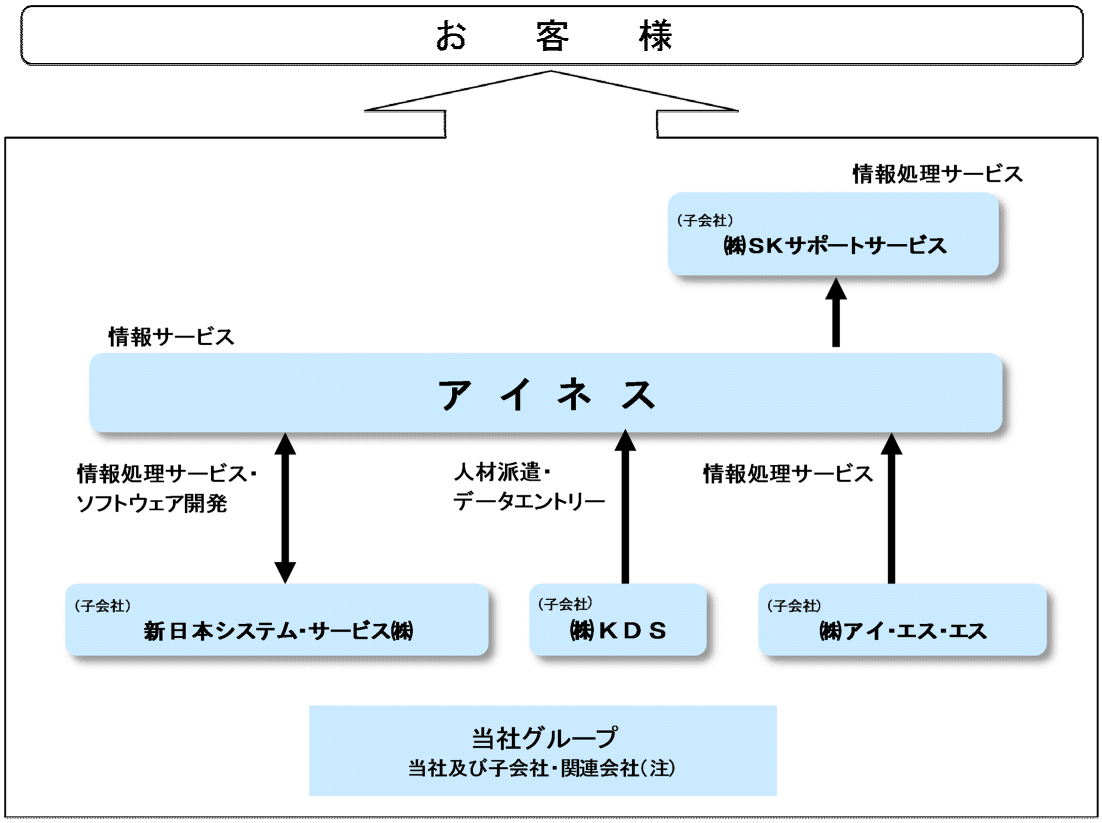
株式会社ＫＤＳは、主として人材派遣ならびにデータエントリー業務を行っており、当社より当該業務を受託しております。あわせて、民間企業向けのソフトウェア開発業務を行っております。

株式会社アイ・エス・エスは、情報処理サービスに付帯する運用等の業務を行っており、当社より当該業務を受託しております。

株式会社ＳＫサポートサービスは、サーバハウジングを中心とした情報処理サービスを行っております。

新日本システム・サービス株式会社は、主に石油販売や物販などの民間企業向け情報処理サービスを行っております。あわせて、民間企業や公共団体向けのソフトウェア開発業務ならびにパッケージの販売を行っております。

情報サービス関連事業の系統図は次のとおりであります。



（注）非連結子会社である愛寧寿信息系統（上海）有限公司、愛寧寿信息系統（香港）有限公司及び持分法非適用関連会社であるJDI-INES Corporation Ltd.は、表中に図示しておりません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

情報通信技術は、社会基盤のひとつとしてますますその重要性を高めております。当社グループは「創造　愛　自己統合」を社是とし、わが国の情報化推進の一翼を担い、社会の発展に寄与することを使命としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、競争力の強化と企業価値の向上を図るには、売上高の拡大と営業利益率の向上が重要と考えており、連結営業利益率８％以上の達成を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長と高収益体質を確立し、株主・顧客・従業員など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの満足を図ること、また、平成26年７月の創立50周年に向けて、次の半世紀への成長基盤を創ることを目指しております。そのために、受注・売上の拡大、高付加価値ビジネスへの転換、技術力の向上、グループ内外との連携による事業の拡大などの施策を推進して、経営基盤の強化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

持続的な成長と高収益体質の確立に向けて、以下の課題に取り組んでまいります。

①受注・売上の拡大

今後も成長が見込まれるITサービス市場の中で、ITコンサルティングから運用・保守までの一貫したワンストップサービスを武器に、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕に取り組み、受注・売上の拡大を図ってまいります。

②高付加価値ビジネスへの転換

当社の強みである運用事業において、品質改善やコスト削減を実施して競争力をさらに高めるとともに、より付加価値の高いデータセンターサービスの提供を拡大してまいります。さらに、新規ソリューションやパッケージの開発・販売に注力し、高付加価値ビジネスへの転換を図ってまいります。

③技術力の向上

市場の要求に応える先端技術に積極的に取り組み、当社グループの得意分野における技術・ノウハウを蓄積し、組織的に活用することで技術力の向上を図ってまいります。

④グループ内外との連携による事業の拡大

当社グループ内での連携を従来にも増して強化するとともに、戦略パートナーの技術ノウハウを活用することで事業を拡大いたします。また、シナジー効果が見込める場合には、M&Aを積極的に検討してまいります。

⑤品質の向上

当社の製品・サービスの品質が競争力の基盤と認識し、品質保証本部を中心に継続的に品質向上に取り組んでおります。また、全社でのキャンペーン活動などを通じて社員のさらなる品質意識の向上を図ってまいります。

⑥活力ある組織構築と人材育成

「仕事に厳しく、人に優しい職場づくり」に向け、社内のコミュニケーションを活発化し、活力ある組織体制を構築いたします。さらに、技術、プロジェクト管理、マネジメント、国際化などの面で、高収益企業を支える幅広い人材の育成を図ってまいります。

⑦管理体制の強化とＣＳＲの推進

管理体制の強化のため、社員のコンプライアンス意識の維持・向上の教育を充実させ、内部統制体制の強化を図るとともに、情報セキュリティや個人情報保護のさらなる徹底を推進いたします。また、企業に求められる社会的責任を果たすため、環境保全活動や社会貢献活動などに取り組み、社会の発展に寄与してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,295	11,163
受取手形及び売掛金	10,287	9,182
有価証券	157	176
仕掛品	※2 1,227	※2 785
原材料及び貯蔵品	75	55
前払費用	202	201
繰延税金資産	871	789
預け金	6,205	950
その他	101	52
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	34,409	23,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,764	17,849
減価償却累計額	△8,720	△9,079
建物及び構築物（純額）	9,043	8,770
工具、器具及び備品	4,519	4,750
減価償却累計額	△3,315	△3,404
工具、器具及び備品（純額）	1,203	1,346
土地	11,179	17,328
建設仮勘定	―	449
有形固定資産合計	21,426	27,895
無形固定資産		
ソフトウエア	2,496	2,287
その他	37	37
無形固定資産合計	2,533	2,325
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 863	※1 768
長期前払費用	295	291
繰延税金資産	3,027	3,034
その他	581	523
投資その他の資産合計	4,768	4,618
固定資産合計	28,729	34,839
資産合計	63,138	58,186

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,560	1,574
未払費用	1,131	1,007
未払法人税等	391	735
未払消費税等	214	206
前受金	232	163
賞与引当金	1,167	1,138
役員賞与引当金	58	58
受注損失引当金	※2 538	※2 253
その他	812	1,040
流動負債合計	6,106	6,177
固定負債		
退職給付引当金	7,771	8,065
役員退職慰労引当金	165	210
資産除去債務	57	59
その他	309	386
固定負債合計	8,303	8,721
負債合計	14,409	14,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	31,457
資本剰余金	17,548	17,548
利益剰余金	4,880	5,504
自己株式	△5,432	△11,632
株主資本合計	48,454	42,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	323
その他の包括利益累計額合計	171	323
新株予約権	73	56
少数株主持分	29	30
純資産合計	48,728	43,287
負債純資産合計	63,138	58,186

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	35,882	33,802
売上原価	※4　28,115	※4　26,486
売上総利益	7,766	7,316
販売費及び一般管理費	※1, ※2　5,176	※1, ※2　5,140
営業利益	2,589	2,176
営業外収益		
受取利息	43	41
受取配当金	15	19
不動産賃貸料	34	33
保険配当金	16	14
その他	22	14
営業外収益合計	134	123
営業外費用		
支払利息	2	3
不動産賃貸費用	35	29
その他	5	3
営業外費用合計	43	36
経常利益	2,680	2,262
特別利益		
投資有価証券売却益	－	108
退職給付制度改定益	34	－
受取和解金	65	－
新株予約権戻入益	15	17
関係会社清算益	－	3
その他	3	0
特別利益合計	119	129
特別損失		
固定資産除却損	※3　31	※3　13
投資有価証券評価損	501	87
アドバイザリー関連費用	－	125
災害による損失	1	－
その他	9	8
特別損失合計	544	234
税金等調整前当期純利益	2,255	2,158
法人税、住民税及び事業税	368	844
法人税等調整額	118	36
法人税等合計	487	881
少数株主損益調整前当期純利益	1,767	1,276
少数株主利益	0	1
当期純利益	1,767	1,275

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,767	1,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	152
その他の包括利益合計	※　188	※　152
包括利益	1,956	1,429
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,955	1,428
少数株主に係る包括利益	0	1

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,457	31,457
当期末残高	31,457	31,457
資本剰余金		
当期首残高	17,548	17,548
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	17,548	17,548
利益剰余金		
当期首残高	3,724	4,880
当期変動額		
剰余金の配当	△611	△651
当期純利益	1,767	1,275
当期変動額合計	1,156	623
当期末残高	4,880	5,504
自己株式		
当期首残高	△5,431	△5,432
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△6,200
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△6,200
当期末残高	△5,432	△11,632
株主資本合計		
当期首残高	47,299	48,454
当期変動額		
剰余金の配当	△611	△651
当期純利益	1,767	1,275
自己株式の取得	△0	△6,200
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	1,155	△5,576
当期末残高	48,454	42,877

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	152
当期変動額合計	188	152
当期末残高	171	323
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	152
当期変動額合計	188	152
当期末残高	171	323
新株予約権		
当期首残高	89	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△17
当期変動額合計	△15	△17
当期末残高	73	56
少数株主持分		
当期首残高	29	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	29	30
純資産合計		
当期首残高	47,400	48,728
当期変動額		
剰余金の配当	△611	△651
当期純利益	1,767	1,275
自己株式の取得	△0	△6,200
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	135
当期変動額合計	1,327	△5,441
当期末残高	48,728	43,287

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,255	2,158
減価償却費	2,283	2,181
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	△29
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	9	0
受注損失引当金の増減額（△は減少）	181	△284
退職給付引当金の増減額（△は減少）	224	294
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	56	44
受取利息及び受取配当金	△59	△60
支払利息	2	3
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△108
固定資産除却損	31	13
投資有価証券評価損益（△は益）	501	87
退職給付制度改定益	△34	－
災害損失	1	－
受取和解金	△65	－
新株予約権戻入益	△15	△17
関係会社清算損益（△は益）	－	△3
売上債権の増減額（△は増加）	△1,674	1,035
たな卸資産の増減額（△は増加）	△227	461
その他の資産の増減額（△は増加）	△6	21
仕入債務の増減額（△は減少）	△130	9
その他の負債の増減額（△は減少）	148	33
その他	△47	△172
小計	3,444	5,669
利息及び配当金の受取額	59	60
利息の支払額	△2	△3
法人税等の還付額	20	－
法人税等の支払額	△153	△587
特別退職金の支払額	△47	－
災害損失の支払額	△32	－
和解金の受取額	23	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,312	5,182

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△0	10
預け金の預入による支出	△1,150	△1,350
預け金の払戻による収入	900	1,200
有価証券の償還による収入	－	6
有形固定資産の取得による支出	△1,031	△7,107
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△717	△703
長期前払費用の取得による支出	△122	△163
投資有価証券の取得による支出	△49	－
投資有価証券の売却による収入	15	280
関係会社株式の取得による支出	－	△0
関係会社の清算による収入	－	4
関係会社出資金の払込による支出	△13	－
会員権の取得による支出	△17	－
会員権の売却による収入	3	0
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△2	1
その他	△6	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△7,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△0	△6,200
自己株式の売却による収入	0	－
配当金の支払額	△609	△651
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670	△6,913
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	450	△9,526
現金及び現金同等物の期首残高	20,354	20,805
現金及び現金同等物の期末残高	※　20,805	※　11,278

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱ＫＤＳ、㈱アイ・エス・エス、㈱ＳＫサポートサービス、新日本システム・サービス㈱の４社であります。

なお、愛寧寿信息系統（上海）有限公司及び当連結会計年度において新たに設立した愛寧寿信息系統（香港）有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

非連結子会社である愛寧寿信息系統（上海）有限公司、愛寧寿信息系統（香港）有限公司及び関連会社であるJDI-INES Corporation Ltd.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

ａ．本社・赤坂本社・高津事業所・幕張事業所の建物及び連結子会社の建物の一部

定額法

ｂ．特定の契約に基づく専用設備

定額法

ｃ．その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　５～63年

工具、器具及び備品　４～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ａ．自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

ｂ．市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額

見込有効期間は３年以内であります。

ｃ．その他の無形固定資産

定額法

③　リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
④　少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却
⑤　長期前払費用
定額法
(3) 重要な引当金の計上基準
①　貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②　受注損失引当金
請負契約に基づくソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。
③　賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。
④　役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
⑤　退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑥　役員退職慰労引当金
役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
②　その他のもの
完成基準
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が10百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	３百万円	３百万円
投資有価証券（出資金）	13	13

※２　損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
仕掛品	260百万円	17百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給与手当及び賞与	2,476百万円	2,557百万円
賞与引当金繰入額	260	251
退職給付費用	185	213
役員賞与引当金繰入額	61	59
福利厚生費	424	438
研究開発費	66	104
営業支援費	221	281

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
66百万円	104百万円

（注）当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	19百万円	8百万円
工具、器具及び備品	12	4
ソフトウェア	0	0
計	31	13

※４　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
538百万円	253百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△26百万円	305百万円
組替調整額	309	△114
税効果調整前	283	191
税効果額	△94	△38
その他有価証券評価差額金	188	152
その他の包括利益合計	188	152

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,000	－	－	48,000
合計	48,000	－	－	48,000
自己株式				
普通株式　（注）１，２	7,254	1	0	7,256
合計	7,254	1	0	7,256

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	73
合計			－	－	－	－	73

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	285	7.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年10月26日取締役会	普通株式	325	8.00	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	8.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,000	－	－	48,000
合計	48,000	－	－	48,000
自己株式				
普通株式　（注）	7,256	8,733	－	15,989
合計	7,256	8,733	－	15,989

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加8,733千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,732千株、単元未満株式の買取りによる増加１千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	56
合計			－	－	－	－	56

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	325	8.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日
平成24年10月26日取締役会	普通株式	325	8.00	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	15,295百万円	11,163百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△46	△36
預け金	6,205	950
預入期間が３ヶ月を超える預け金	△800	△950
有価証券（ＭＭＦ）	151	151
現金及び現金同等物	20,805	11,278

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼動後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼動後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,193.46円	1,349.62円
１株当たり当期純利益金額	43.38円	31.84円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,767	1,275
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,767	1,275
期中平均株式数（千株）	40,744	40,071
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数3,269個）	新株予約権２種類（新株予約権の数2,280個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,145	9,508
受取手形	－	9
売掛金	※1 9,590	※1 8,665
有価証券	157	176
仕掛品	※2 1,170	※2 703
原材料及び貯蔵品	75	55
前払費用	182	183
繰延税金資産	792	713
預け金	※1 5,000	－
その他	113	47
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	31,215	20,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,539	16,699
減価償却累計額	△8,037	△8,450
建物（純額）	8,502	8,248
構築物	242	242
減価償却累計額	△193	△196
構築物（純額）	49	45
工具、器具及び備品	3,940	4,051
減価償却累計額	△2,958	△2,990
工具、器具及び備品（純額）	981	1,060
土地	10,514	16,663
建設仮勘定	－	449
有形固定資産合計	20,047	26,468
無形固定資産		
電話加入権	22	22
電信電話専用施設利用権	0	0
ソフトウエア	2,424	2,219
その他	0	1
無形固定資産合計	2,447	2,242
投資その他の資産		
投資有価証券	844	749
関係会社株式	1,281	1,280
関係会社出資金	13	13
長期前払費用	294	291
繰延税金資産	2,815	2,813
敷金及び保証金	※1 1,021	※1 1,020
長期貸付金	16	14
施設利用会員権	118	91
その他	122	94
投資その他の資産合計	6,528	6,369
固定資産合計	29,023	35,080
資産合計	60,239	55,134

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,441	※1 1,527
未払金	318	332
未払費用	※1 969	※1 846
未払法人税等	280	636
未払消費税等	173	175
前受金	232	163
預り金	322	485
賞与引当金	1,033	997
役員賞与引当金	42	44
受注損失引当金	※2 538	※2 253
その他	55	76
流動負債合計	5,407	5,538
固定負債		
退職給付引当金	7,278	7,558
役員退職慰労引当金	86	123
資産除去債務	42	43
その他	213	262
固定負債合計	7,621	7,987
負債合計	13,028	13,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	31,457
資本剰余金		
資本準備金	7,864	7,864
その他資本剰余金	9,683	9,683
資本剰余金合計	17,548	17,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,391	3,855
利益剰余金合計	3,391	3,855
自己株式	△5,432	△11,632
株主資本合計	46,966	41,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	323
評価・換算差額等合計	171	323
新株予約権	73	56
純資産合計	47,210	41,608
負債純資産合計	60,239	55,134

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	32,115	30,025
売上原価	※4 25,224	※4 23,610
売上総利益	6,890	6,415
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	45	44
給料手当及び賞与	1,794	1,889
賞与引当金繰入額	246	240
退職給付費用	163	198
役員報酬	248	254
役員賞与引当金繰入額	42	44
役員退職慰労引当金繰入額	32	28
福利厚生費	358	371
旅費及び交通費	129	126
運搬費	24	24
水道光熱費	18	10
賃借料	90	67
減価償却費	207	197
研究開発費	※1 66	※1 104
事務電算処理費	37	37
営業支援費	221	278
瑕疵修理・無償保守費	139	52
貸倒引当金繰入額	0	△5
その他	712	621
販売費及び一般管理費合計	4,581	4,587
営業利益	2,309	1,827
営業外収益		
受取利息	38	36
有価証券利息	1	1
受取配当金	※3 75	※3 56
不動産賃貸料	※3 135	※3 122
その他	36	23
営業外収益合計	287	240
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸費用	※3 147	※3 119
その他	4	3
営業外費用合計	153	124

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常利益	2,443	1,943
特別利益		
投資有価証券売却益	－	108
受取和解金	65	－
新株予約権戻入益	15	17
関係会社清算益	－	3
その他	3	0
特別利益合計	84	129
特別損失		
固定資産除却損	※2　30	※2　4
投資有価証券評価損	501	87
アドバイザリー関連費用	－	125
災害による損失	1	－
その他	7	2
特別損失合計	541	220
税引前当期純利益	1,987	1,853
法人税、住民税及び事業税	222	694
法人税等調整額	97	42
法人税等合計	319	737
当期純利益	1,667	1,116

製造原価（売上原価）明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
Ⅰ　労務費	※１		9,678	37.1		9,740	40.7
Ⅱ　外注費			8,010	30.7		8,157	34.1
Ⅲ　機器材料費			2,891	11.1		1,231	5.2
Ⅳ　経費							
１．機械賃借料		1,816			1,697		
２．減価償却費		1,424			1,268		
３．その他		2,264	5,505	21.1	1,820	4,787	20.0
当期総製造費用			26,085	100.0		23,916	100.0
期首仕掛品			933			1,170	
計			27,019			25,087	
他勘定振替高	※２		1,125			1,349	
期末仕掛品			1,170			703	
ソフトウエア償却高			501			575	
当期製品製造原価			25,224			23,610	

（注）

※１　労務費には次の費目が含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
賞与引当金繰入額	786百万円	756百万円
退職給付費用	557	556

※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
固定資産		
ソフトウエア	639百万円	879百万円
販売費及び一般管理費		
研究開発費	10	46
営業支援費	221	278
瑕疵修理費・無償保守費	139	52
その他	114	91
計	1,125	1,349

３　原価計算の方法

プロジェクト別個別原価計算

４　当社では事業の性質上、原則として製品在庫を持ちませんので「当期製品製造原価」は「売上原価」と一致します。従って損益計算書では「当期製品製造原価」の表示はおこなわず「売上原価」として表示しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,457	31,457
当期末残高	31,457	31,457
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,864	7,864
当期末残高	7,864	7,864
その他資本剰余金		
当期首残高	9,683	9,683
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	9,683	9,683
資本剰余金合計		
当期首残高	17,548	17,548
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	17,548	17,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,335	3,391
当期変動額		
剰余金の配当	△611	△651
当期純利益	1,667	1,116
当期変動額合計	1,056	464
当期末残高	3,391	3,855
利益剰余金合計		
当期首残高	2,335	3,391
当期変動額		
剰余金の配当	△611	△651
当期純利益	1,667	1,116
当期変動額合計	1,056	464
当期末残高	3,391	3,855
自己株式		
当期首残高	△5,431	△5,432
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△6,200
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△6,200
当期末残高	△5,432	△11,632

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	45,910	46,966
当期変動額		
剰余金の配当	△611	△651
当期純利益	1,667	1,116
自己株式の取得	△0	△6,200
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	1,055	△5,736
当期末残高	46,966	41,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	151
当期変動額合計	188	151
当期末残高	171	323
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	151
当期変動額合計	188	151
当期末残高	171	323
新株予約権		
当期首残高	89	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△17
当期変動額合計	△15	△17
当期末残高	73	56
純資産合計		
当期首残高	45,983	47,210
当期変動額		
剰余金の配当	△611	△651
当期純利益	1,667	1,116
自己株式の取得	△0	△6,200
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	134
当期変動額合計	1,227	△5,602
当期末残高	47,210	41,608

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 本社・赤坂本社・高津事業所及び幕張事業所の建物

定額法

② 特定の契約に基づく専用設備

定額法

③ その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　５～63年

工具、器具及び備品　　４～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

② 市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額

見込有効期間は３年以内であります。

③ その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却

(5) 長期前払費用

定額法

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

請負契約に基づくソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、翌事業年度の役員賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のもの

完成基準

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が６百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ６百万円増加しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
売掛金	264百万円	4百万円
預け金	5,000	－
固定資産		
敷金及び保証金	744	744
流動負債		
買掛金	280	252
未払費用	66	27

※２　損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
仕掛品	260百万円	17百万円

（損益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
66百万円	104百万円

（注）当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	17百万円	0百万円
構築物	2	－
工具、器具及び備品	11	3
計	30	4

※３　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
関係会社からの受取配当金	59百万円	39百万円
関係会社からの不動産賃貸料	101	89
関係会社への不動産賃貸費用	112	90

※４　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
538百万円	253百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	7,254	1	0	7,256
合計	7,254	1	0	7,256

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	7,256	8,733	－	15,989
合計	7,256	8,733	－	15,989

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加8,733千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,732千株、単元未満株式の買取りによる増加１千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　當山　稔（現　執行役員　営業統括本部長）

取締役　安藤　渉（現　執行役員　産業システム事業部長）

・退任予定取締役

取締役　宮代　久（平成25年６月　新日本システム・サービス株式会社　取締役就任予定）

取締役　佐々木　建四郎（平成25年５月　株式会社アイ・エス・エス　代表取締役社長就任予定）

・新任監査役候補

（非常勤）監査役　仁科　秀隆（現　補欠監査役、中村・角田・松本法律事務所パートナー）

（注）仁科　秀隆は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

（非常勤）監査役　角田　大憲

（注）角田　大憲は、社外監査役であります。

・新任補欠監査役候補

芳賀　良（現　横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授、第一東京弁護士会所属）

③　就任予定日

平成25年６月25日

以上